

[11] ギニアビサウ

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 180万人
- GN I 総額 9.95億ドル
- GN I 一人あたり 550ドル
- 経済成長率 2.5%
- 失業率 (2013年) 7.1%
- 対外債務残高 (2013年) 2.77億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 1.04億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	13.10	0.34(0.33)
2011年度	-	10.64	1.32(1.32)
2012年度	-	-	0.04(0.04)
2013年度	-	3.50	-
2014年度	-	3.60	-
累計	-	163.29	8.53(8.44)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	41.3%(1991)	48.9%(2002)
●目標2: 初等教育における純就学率	49.4%(2000)	70.8%(2010)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.55人(1992)	0.93人(2010)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	224.8人(1990)	123.9人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	930人(1990)	560人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.55%(2001)	0.31%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	35.9%(1990)	79.3%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ギニアビサウ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 ベルギー	10.91	2位 米国	8.12	3位 ポルトガル	8.04	4位 日本	5.65	5位 スペイン	4.97
---------	-------	-------	------	----------	------	-------	------	---------	------

出典) OECD/DAC

ギニアビサウに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は 1980 年度の対ギニアビサウ経済協力開始以来、技術協力及び食糧増産援助、水産、水供給分野等の無償資金協力やノン・プロジェクト無償資金協力を実施してきた。他方、同国は独立以来度重なる騒擾を経験するなど不安定な政情を抱えており、2012年4月に発生した一部国軍兵士による反乱を受け、我が国は当面の対応方針として、新規の二国間援助を差し控えるとともに、国際機関経由の支援については、人道的観点から必要なもの及び民主化プロセスに資するものに限り実施することとしてきた。

その後、国際社会の働きかけもあり、2014年6月には新大統領が就任、同年7月には新たな内閣が発足したことを受け、我が国は新規の二国間経済協力を再開した。

2. 意義

ギニアビサウでは、相次ぐクーデターや内戦という不安定な内政が更なる貧困を招いている。いまだ基礎的な生活分野で多大な問題を抱える、世界最貧国の一つである。こうした中、国家の安定と開発を目的としたギニアビサウの自助努力に向けた取組を我が国が支援することは、開発協力大綱の重点課題である「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅」と「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」に見合うものであり、MDGs達成に向けた取組の一環としても重要である。

3. 基本方針

ギニアビサウは、世界最貧国の一つであり、国民の基本的な生活分野への支援が喫緊の課題である。同国政府が策定し、2015年3月にブリュッセルで行われたドナー円卓会合において発表した国家開発計画「戦略・行動計画」は、①平和とガバナンス、②生物多様性と自然資源、③インフラと都市開発、④人材育成、⑤ビジネス環境の5点を軸に据えている。このようなギニアビサウの開発ニーズを踏まえ、我が国は、先方政府との協議に基づき、貧困削減や人間の安全保障、平和構築に資する支援を行っていく方針である。

4. 重点分野

今後、先方政府との協議を通じ、重点分野の特定を進めていく。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

ギニアビサウ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	なし	
2013年度	なし	3.50億円 ・食糧援助（WFP連携）（2件）（3.50）	
2014年度	なし	3.60億円 ・ノン・プロジェクト無償（1件）（2.00） ・食糧援助（WFP連携）（1件）（1.60）	
2014年度 までの累計	なし	163.29億円	8.53億円(8.44億円) 研修員受入 152人 専門家派遣 4人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	—	15.87 (12.71)	0.24	16.11
2011年	—	8.71 (0.50)	1.07	9.78
2012年	—	5.71 (1.77)	0.91	6.62
2013年	—	5.64 (2.15)	0.01	5.65
2014年	—	8.03 (3.83)	—	8.03
累計	—	128.13 (31.14)	8.40	136.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ギニアビサウ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2009年	ポルトガル	14.43	スペイン	13.05	日本	9.43	フランス	6.10	イタリア	2.22	9.43	51.63
2010年	日本	16.11	ポルトガル	15.72	スペイン	8.29	米国	6.52	フランス	1.84	16.11	54.31
2011年	フランス	14.39	ポルトガル	13.67	日本	9.78	スペイン	6.35	米国	1.73	9.78	52.34
2012年	米国	11.94	ポルトガル	9.51	日本	6.62	スペイン	4.15	フランス	1.35	6.62	37.18
2013年	ベルギー	10.91	米国	8.12	ポルトガル	8.04	日本	5.65	スペイン	4.97	5.65	41.53

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

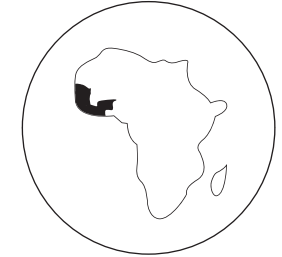
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2009年	EU Institutions	60.12	IDA	22.02	AfDF	13.45	GFATM	6.85	UNDP	3.84	7.63	113.91
2010年	AfDF	145.53	IMF-CTF	29.28	GFATM	16.58	EU Institutions	16.57	IDA	16.21	10.77	234.94
2011年	IDA	243.53	EU Institutions	20.58	AfDF	10.09	IMF-CTF	7.62	GFATM	7.16	17.28	306.26
2012年	EU Institutions	14.74	IDA	11.53	UNDP	3.31	GFATM	2.45	AfDF	2.43	9.89	44.35
2013年	GFATM	22.62	EU Institutions	18.75	IDA	8.43	UNDP	3.21	UNICEF	2.71	7.70	63.42

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア



〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑫緊急無償 (ギニアにおけるエボラ出血熱対策のための緊急無償資金協力(UNICEF連携))
- ⑫緊急無償 (西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(ギニア政府))

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑬サポータイスーパービジョンシステム強化プロジェクト(12)
- ⑫緊急無償 (西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(シエラレオネ政府))

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑫モンロビア市電力復旧計画(12)
- ⑫モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)
- ⑫緊急無償 (西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(リベリア政府))

〈シエラレオネ、リベリア及びギニア3か国対象プロジェクト〉

- ⑫緊急無償 (シエラレオネ、リベリア及びギニアをはじめとする西アフリカにおけるエボラ出血熱対策のための緊急無償資金協力(WHO, IFRC, UNICEF連携))

〈西アフリカ諸国対象プロジェクト〉

- ⑫緊急無償 (西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の流行に対応するための緊急無償資金協力(WFP, UNICEF, IFRC, OCHA, WHO, UN WOMEN連携))
- ⑫緊急無償 (西アフリカ3か国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力(MTPF連携))
- ⑫緊急無償 (西アフリカ諸国におけるエボラ出血熱の感染拡大防止のための緊急無償資金協力(WHO, WFP連携))

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑫保健社会向上センター建設計画(12)
- ⑫第五次小学校建設計画(12)
- ⑫第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(12)(13)
- ⑫貧困農民支援(12)
- ⑫ブルキナファソ国営放送局番組ソフト整備計画(13)
- ⑬ゴマ生産支援プロジェクト(13)
- ⑬学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ2(13)